

9月上旬

- ▶ 1日、茨城県によれば、2014年7月19日～8月29日の県内18海水浴場の入込客数は、75.4万人と、前年に比べ▲10.5%の減少、2010年の入込客数の43%の水準に止まる
- ▶ 1日、水戸市は、地元企業のPR、求職者と企業のマッチング機会の創出および地域産業の活性化を目的に、水戸市就労支援・企業情報発信サイト「わーく・さいと・みと」を開設
- ▶ 1日、土浦市は、中心市街地の商業立地の促進、商店街区のにぎわいの再生等を目指して、「中心市街地開業支援事業」を導入
- ▶ 3日、茨城県は、アンテナショップ「茨城マルシェ」をリニューアルオープン、フロアレイアウトを一新し、イート・イン・コーナーを新設
- ▶ 4日、茨城県は、県内在住の65歳以上の高齢者が協賛店舗でカードを提示することで、料金割引やポイント加算等の特典が受けられる「高齢者優遇制度」を2014年12月から開始することを公表
- ▶ 5日、茨城県は、茨城県消費生活センターが、9月を「高齢者向け悪質商法・振り込め詐欺被害防止キャンペーン」期間と定め、関係機関と共同で啓発活動を展開することを公表
- ▶ 5日、河内町は、日本ウェルネススポーツ大学と「連携・協力に関する協定」を締結、教育や文化、スポーツの振興等で、町は宿泊・合宿場所の提供、大学は町の活性化や教育力向上などで協力

9月中旬

- ▶ 11日、茨城県「観光客動態調査」によれば、当県の2014年4～6月の観光客入込客数（延べ人数）は、12,307千人と前年同期に比べ+8.2%の増加、2010年同期に比べ▲0.2%下回る水準
- ▶ 11日、茨城県によれば、7月の水戸市消費者物価指数は、総合で105.3（2010年=100）と前月に比べ横ばい（前年比+3.8%）、指数の水準は全国51市で最も高い数値
- ▶ 12日、東日本大震災から3年半が経過、茨城県は、8月14日時点の東日本大震災に伴う県内への避難者は4,349人、うち県内居住者は800人、県外居住者は3,549人であることを公表
- ▶ 13日、大子町では、「奥久慈しゃも」「奥久慈りんご」「スイーツ（菓子）」を使用した「奥久慈大子グルメコレクションスタンプラリー」を開始（12月15日まで）
- ▶ 15日、茨城県によれば、県内の高齢者人口（65歳以上）は75.0万人、県総人口に占める割合は25.6%と、ともに過去最高（全国：高齢者人口3,296万人、総人口に占める割合25.9%）
- ▶ 16日、JA全農いばらきは、茨城県と共同で企画・開発した、旬のこだわりのいばらき野菜を詰め合わせた新商品「いばらきベジフルギフト」をインターネット直販サイトで販売開始
- ▶ 17日、茨城県は、春秋航空の茨城－上海便の増便（金、日曜にそれぞれ+1往復）が決定したことを公表、国交省の認可を前提に10月31日から運行開始の予定
- ▶ 17日、つくば市では、9月29日～10月5日の間、首都圏での認知度向上のために、同市のシティプロモーションサイトと連動させて、JR山手線の中吊り広告「つくば、なにモノ？」を展開
- ▶ 17日、境町は、自主財源の確保を目的に、同町100%出資の太陽光発電事業株式会社の設立を決定、スーパー屋上に発電施設を設置の予定
- ▶ 18日、坂東市では、菅生沼の自然環境や景観を保護し、将来の世代に引き継いでいくこと等を目的に、「坂東市菅生沼の自然景観保全条例」を制定（2015年1月1日施行予定）
- ▶ 18日、茨城県「地価調査」（2014年7月1日現在）によれば、地価の平均変動率は、住宅地が前年比▲1.9%、商業地が同▲2.4%の低下、下落幅は前年（住宅地▲3.0%、商業地▲3.7%）に比べ縮小（全国平均：住宅地同▲1.2%、商業地同▲1.1%）
- ▶ 19日、「龍ヶ崎コロケ」（龍ヶ崎市）が、「YAHOO！ JAPAN」主催の「第2回ご当地メシ決定戦！2014」で日本一に

9月下旬

- ▶ 21日、「日立おさかなセンター」（日立市）が、県内11番目の道の駅としてリニューアルオープン
- ▶ 26日、関東農政局によれば、9月15日現在の茨城県の2014年産米の作況指数は、105で「やや良い」と、全国平均（101）を上回る見込み、2014年産水稻作付面積は77.7千haで前年並み
- ▶ 29日、龍ヶ崎市は、『公共施設の新しいカタチを創造するために』をコンセプトに、「公共施設再編成の基本方針に基づく第1期行動計画」を策定・公表（計画期間：2014～2016年度）
- ▶ 29日茨城県「工業統計調査」によれば、2013年12月31日現在の本県の事業所数は5,555事業所と、前年に比べ▲4.5%の減少、昨年の全国第10位から第12位に順位を下げる

国内
海外

9 月上旬

- ▶ 2日、内閣府地域活性化推進室によれば、7月18日から8月29日まで募集していた国家戦略特別区域に関する規制改革事項等の提案は206件（48地方自治体、109民間企業・団体）、9日、国家戦略特別区域諮問会議は、福岡市と兵庫県養父市の区域計画を初めて認定
- ▶ 3日、第2次安倍改造内閣が発足、閣僚18人のうち12人が交代
- ▶ 3日、財務省によれば、2015年度一般会計の各省庁からの概算要求・要望額は、101兆6,806億円、2014年度当初予算比+5兆7,983億円と過去最大、「優先課題推進枠」は、3兆8,758億円
- ▶ 3日、政府は、地方再生に向け「まち・ひと・しごと創生本部」（本部長：安倍総理）を設置、12日、まち・ひと・しごと創生本部において、同本部の基本方針を決定（p.26経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 3日、「ダボス会議」の主催団体である世界経済フォーラムが発表した「2014年版世界競争力報告」によれば、日本の総合順位は第6位と、前年より3つ上昇
- ▶ 4日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復が続いている」と判断を据置き
- ▶ 4日、経済協力開発機構（OECD）によれば、日本の農業生産者の粗収入に占める政府の支持割合（推定）は、2011～2013年平均で54%と、OECD加盟国平均の約3倍、ノルウェーに次ぎ第2位
- ▶ 4日、欧州中銀（ECB）は、政策金利を0.1%引下げ、過去最低の0.05%に、民間銀行のECBへの超過準備に対する適用金利も0.1%引下げ、-0.2%にするなど、追加金融緩和策を決定
- ▶ 8日、内閣府によれば、2014年4～6月期の実質国内総生産（GDP、2次速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で▲7.1%と1次速報値に比べ▲0.3%ポイントの下方改訂
- ▶ 8日、財務省によれば、7月の経常収支状況（速報）は、+4,167億円と、2ヵ月振りに黒字（前年：6,004億円の黒字）

9 月中旬

- ▶ 12日、米国、欧州連合（EU）は、石油、防衛産業等を対象に加える等のロシア追加制裁を発表、24日、日本政府は、対ロシア武器等輸出制限の厳格化、特定銀行の証券発行等の禁止等の措置を閣議了解
- ▶ 12日、金融庁によれば、NISA（少額投資非課税制度）の2014年6月末の口座開設数は727.4万口座、3月末に比べ+11.8%の増加、NISA買付額は1兆5631億円、同+55.8%の増加
- ▶ 12日、厚労省によれば、2015年3月に卒業予定の高校生の2014年7月末現在の求人倍率は、1.28倍と、前年に比べ0.35ポイント改善
- ▶ 17日、日本政府観光局（JNTO）によれば、8月の訪日外国人客数は111.0万人と、前年同月に比べ+22.4%の増加、8月としては過去最高
- ▶ 17日、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、量的金融緩和政策の証券買入額の減額（月250億ドル→150億ドル）を決定、併せて、金融政策の出口戦略の「政策正常化の原則と計画」を公表
- ▶ 18日、日銀「資金循環統計（速報）」によれば、2014年6月末における家計の保有する金融資産残高は、1,644.8兆円と前年に比べ+2.7%の増加
- ▶ 19日、政府は、9月の月例経済報告において、わが国の景気は「このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、判断を引下げ
- ▶ 19日、スコットランドで独立の是非を問う住民投票が実施され、反対が過半数の55%を占め否決

9 月下旬

- ▶ 23日、世界ジオパークネットワーク、熊本県「阿蘇」を世界ジオパークに認定、日本では7例目
- ▶ 23日、国連気候変動サミットがニューヨークで開催、米国、中国が新枠組み合意へ意欲を示す
- ▶ 24日、経産省は、既存企業とベンチャー企業の連携等を促進し、日本経済全体でのベンチャー創造を活性化するため、「ベンチャー創造協議会」を設立
- ▶ 26日、文科省は、わが国の高等教育の国際競争力を強化することを目的に重点支援する、「スーパーグローバル大学創成支援」として、東京大、筑波大等37校を採択
- ▶ 26日、米商務省によれば、2014年4～6月期の米実質国内総生産（GDP、確定値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+4.6%の増加と、改訂値に比べ+0.4%ポイントの上方修正
- ▶ 29日、第187回臨時国会が召集される、会期は11月30日までの63日間、同日、政府は、「まち・ひと・しごと創生法案」「地域再生法の一部を改正する法律案」を閣議決定し、国会に提出